

# 文 教厚生 常任委員会

委員長 谷田部由則 副委員長 軽部 徹  
委員 小林正紀・小高友徳・市村 香・菊池伸浩

## 小中学校適正配置について

小中学校適正配置計画の遂行にあたり、通学支援については、先に整備された桃山学園での基準にのっとり、地域の実情に合わせた支援を進めていくよう要望しました。また、学校管理については、より良い教育環境を維持するため、引き続き予算の確保や拡充を要望しました。

## 真壁伝承館について

真壁伝承館及び図書館は、年末年始以外は1年を通して開館しておりましたが、月曜日については来訪者が少ないため、休館となります。ただし、ひな祭り期間等の特別な事情がある場合には開館することとしました。

## 児童虐待について

近年の児童虐待発生件数については、全国的に

増加傾向であることに伴い、全ての子供と家庭への相談に対応できる専門性をもった機関を整備し、児童と保護者が安心して暮らせるよう、相談支援体制を強化するよう要望しました。

## 介護予防

若いうちから、正しい生活習慣を身につけ、高齢になっても身近な地域で集える機会を増やし、様々な予防活動を通じて仲間と楽しみ、生き生きと暮らせるために、介護予防への意識づけができるよう要望しました。

## さくらがわ地域医療センター

開院後に購入する医療機器については、医療機能を踏まえた適切な購入と、地域の医療需要に即した医療提供体制の確保ができるよう要望しました。

# 建 設経済 常任委員会

委員長 潮田新正 副委員長 榎戸和也  
委員 高田重雄・風野和視・萩原剛志・武井久司

## 農業後継者問題

農業従事者の高齢化及び減少に伴い、農業後継者不足が懸念されていることから、農地の集積率向上を図るため、担い手に対する利用集積を推進し、今後も意欲をもって農業を継続できるよう要望しました。

## 災害対策について

気象状況の変化により、激甚化する災害に対して、国土強靱化地域計画を策定し、既存の事業を重点として、緊急対策の河川改修事業債など、新たな財源の活用を積極的に進め、減災に努めていただくよう要望しました。

## 定住促進について

定住促進助成金は、令和2年度が最終期限であります。過去5年間については、毎年、ほぼ予算全額が支給されています。人口減少の歯止めに変効

果のある制度であるため、適正な予算の執行をしていくとともに、人口流出の課題について検討していくよう要望しました。

## 水道事業

水道料金の収納率向上を目指すとともに、住民サービスの向上を図り、経営の安定につなげていただく。また老朽化した施設の維持管理は、安定した水の供給を行うため、経費削減を考慮した計画的な修繕を行うよう要望しました。

## 下水道事業

安定した経営を維持するために、公共下水道及び農業集落排水の接続率向上に努めるとともに、施設の老朽化に伴う修繕を、計画的に進めるよう要望しました。

# 委員会報告

桜川市議会議員は、全議員がいずれかの常任委員会に所属し、それぞれ所管の事案について審議しています。このページでは、その審議内容や各委員会の活動状況を報告します。

# 総務

## 務 常任委員会

今号は総務常任  
委員会に注目



◎おやまかずのり  
◎大山和則



○いじまひろみ  
○飯島洋省



はやし えつこ  
林 悦子



あいた かずよし  
相田一良



にへい みのる  
仁平 実



すずき ゆういち  
鈴木裕一

## 桜川筑西 IC 周辺地区開発

令和2年度で、現時点で計画している道路・公園・調整池等にかかる整備は概ね完了する見込みです。令和3年度以降は公園整備に係る遊具や管理施設等の整備になります。これらの整備については、周辺の商業施設や住宅地開発の動向を注視し、市の財政状況を踏まえうえて、適切に執行されるよう要望しました。

## マイナンバーカード

現在、マイナンバーカードの人口に占める交付割合は9.9%と低い状況であります。令和3年3月からは、健康保険証としても利用できるようになる予定なので、交付率向上にむけ、普及促進を図られるよう要望しました。

## 組織の再編について

現在のグループ制は、導入時と比べて職員数・年齢構成は著しく変化しています。近隣市町村ではグループ制を取りやめた自治体もありますので、グループ制への評価・検証を行い、市民に分かりやすい組織の構築と、効率の良い事務事業ができるよう要望しました。

## ヤマザクラ事業

ヤマザクラの保全啓発や地域商社設立の準備のため、予算が増額となっていましたが、地域経済発展のためにも、積極的な推進を要望しました。

## 市税の収納について

税収が厳しいなかで歳入確保のため、職員による適正な滞納整理や差し押さえ等により、市税の収納について成果を上げています。今後も茨城租税債権管理機構と連携を図るとともに、収納向上を目指し、財源確保に向けた取り組みを行うよう要望しました。

## 財政運営について

予算の執行については、今後も財政指標を注視するとともに、地方債残高の増加も予想されることから、将来を見据えた財政運営を要望しました。